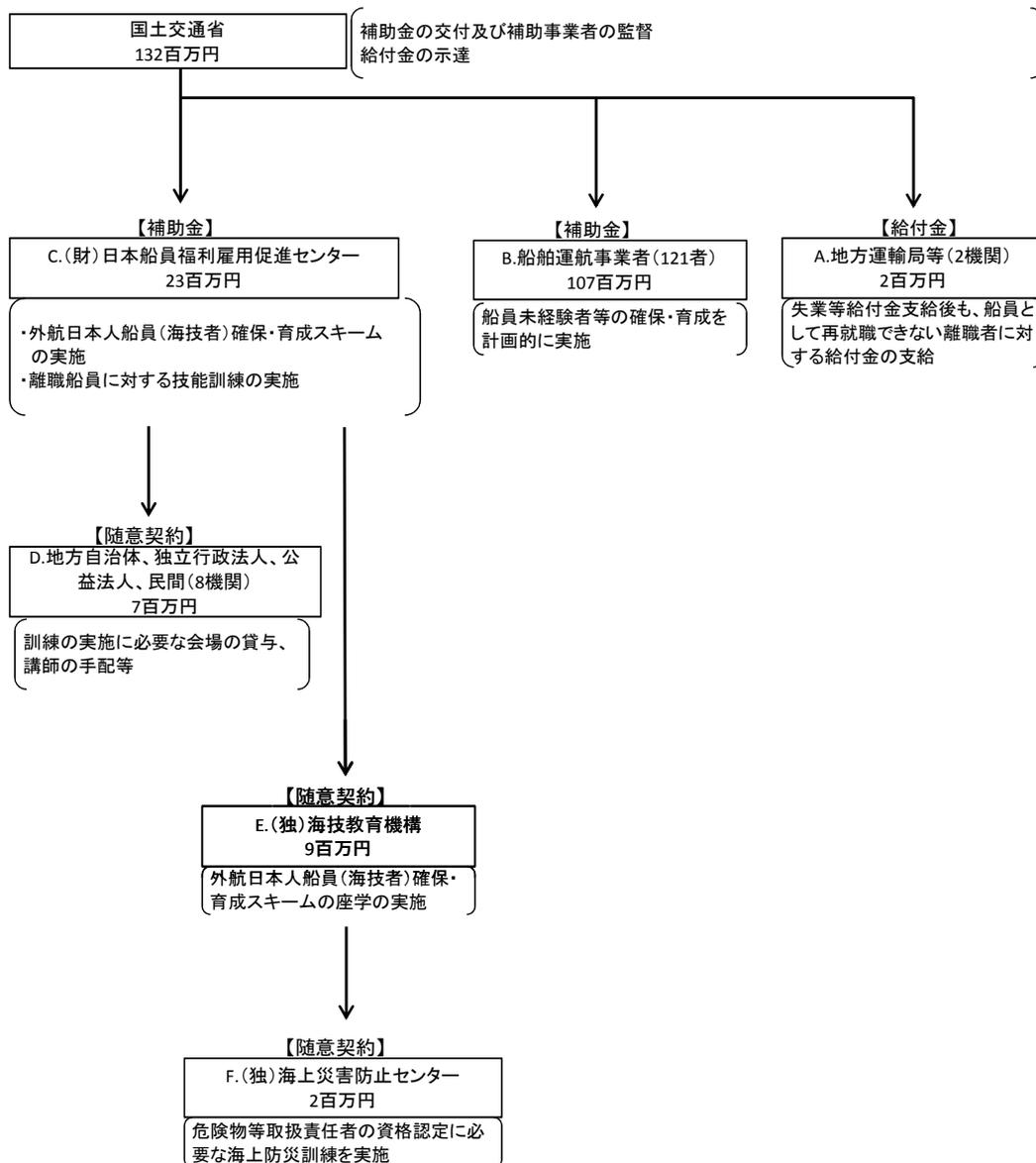


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員雇用促進対策事業費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S53~		担当課室	船員政策課		課長 多門 勝良		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、第20条、海上運送法第37条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上企業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するとともに、内航船員の高齢化等に鑑みて、船員の計画的な確保・育成を支援することにより、安定的な海上輸送の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船員の雇用の促進に関する特別措置法(船特法)の規定による船員雇用促進センターが行う船員雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員となろうとする者に対して船特法等の規定による給付金を支給する。また、海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して定額補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	9	-	-	-	-	
		計	435	189	154	152	152	
	執行額	249	138	132	-	-		
	執行率(%)	57.1%	72.7%	85.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準(平成17年度の水準を100とする)				115	119	集計中	165
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の対象となった船員になろうとする者の数			人	985	593	489	-
					( 1528 )	( 550 )	( )	
単位当たりコスト	269,974(円/人)		算出根拠	24年度執行額/24年度活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	船員離職者職業転換等給付金	2	2					
	船員雇用促進対策事業費補助金	150	150					
	うち)船員計画雇用促進等事業	115	114					
計	152	152						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進対策は、国が責任をもって実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	事業目的に即した必要最低限のものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績は見込みどおり達成しており、安定的かつ効率的な海上輸送を担う船員の採用者数の水準は着実に上昇していることから、事業が効果的に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	給付金は、離職者に対するセーフティネットとして、財源の不足が生じないよう十分な予算を確保しなければならないものの、経済情勢の変化等により離職者数が予想を下回った場合に執行率が低くならないよう、引き続き、概算要求にあたっては、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査するよう努めることとする。また、補助金は、社会的ニーズに応じて必要な訓練内容の見直しを行い、一層効果的かつ効率的な事業執行に向けて改善を図ることとする。				
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業本体的改善	経済情勢の慎重な予測や減船の可能性及び船員雇用を巡る需給バランスを十分検証した上で、効率的な予算執行とすべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	船員の需給バランス等を精査し、支給対象者及び計画期間の絞り込み等、効率的な予算執行となるよう事業内容を見直した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	347	平成23年	323	平成24年	334

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.九州運輸局			E.(独)海技教育機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	船員離職者職業転換等給付金	1	研修費	座学、シミュレータ研修の費用	4
			委託費	(独)海上災害防止センターにおける海上防 災訓練の実施	2
			研修生費	支度金、予防接種費等	2
			その他	謝金等	1
計		1	計		9
B.津軽海峡フェリー(株)			F.(独)海上災害防止センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	船員の雇用に要する経費	5	訓練費	海上防災訓練の実施	2
計		5	計		2
C.(財)日本船員福利雇用促進センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(独)海技教育機構における座学研修の実 施	9			
委託費	訓練の実施に必要な会場の貸与、講師の 手配等	7			
募集費	研修生の募集に要する費用	3			
受講手当	座学研修中の手当	1			
旅費	乗船研修等に要する旅費	1			
保険料	研修生に付保する傷害保険料	1			
その他	研修に必要な補助教材費等	1			
計		23	計		0
D.(独)海上災害防止センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
訓練費	技能訓練の実施	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	船員離職者職業転換等給付金	1	—	—
2	神戸運輸監理部	船員離職者職業転換等給付金	0	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. 船舶運航事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	津軽海峡フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	5	—	—
2	イノガストランスポート株式会社	船員の計画的な確保・育成	4	—	—
3	英雄海運株式会社	船員の計画的な確保・育成	4	—	—
4	新日本海フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	—	—
5	太平洋フェリーサービス株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	—	—
6	鶴丸海運株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	—	—
7	オーシャントランス株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
8	株式会社名門大洋フェリー	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
9	鹿児島船舶株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
10	太平洋フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—

C. (財)日本船員福利雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本船員福利雇用促進センター	外航船員の確保・育成、技能訓練の実施	23	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D. 独立行政法人、公益法人、地方公共団体、民間

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海上災害防止センター	技能訓練の実施	4	随契	100%
2	広島海技学院	技能訓練の実施	1	随契	100%
3	宇城市	技能訓練の実施	1	随契	100%
4	尾道海技学院	技能訓練の実施	1	随契	100%
5	関門海技協会	技能訓練の実施	0	随契	100%
6	気仙沼水産振興センター運営協議会	技能訓練の実施	0	随契	100%
7	日本船舶職員養成協会	技能訓練の実施	0	随契	100%
8	愛南町	技能訓練の実施	0	随契	100%
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

E. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	外航船員の確保・育成	9	随契	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

F. (独)海上災害防止センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	海上防災訓練の実施	2	随契	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

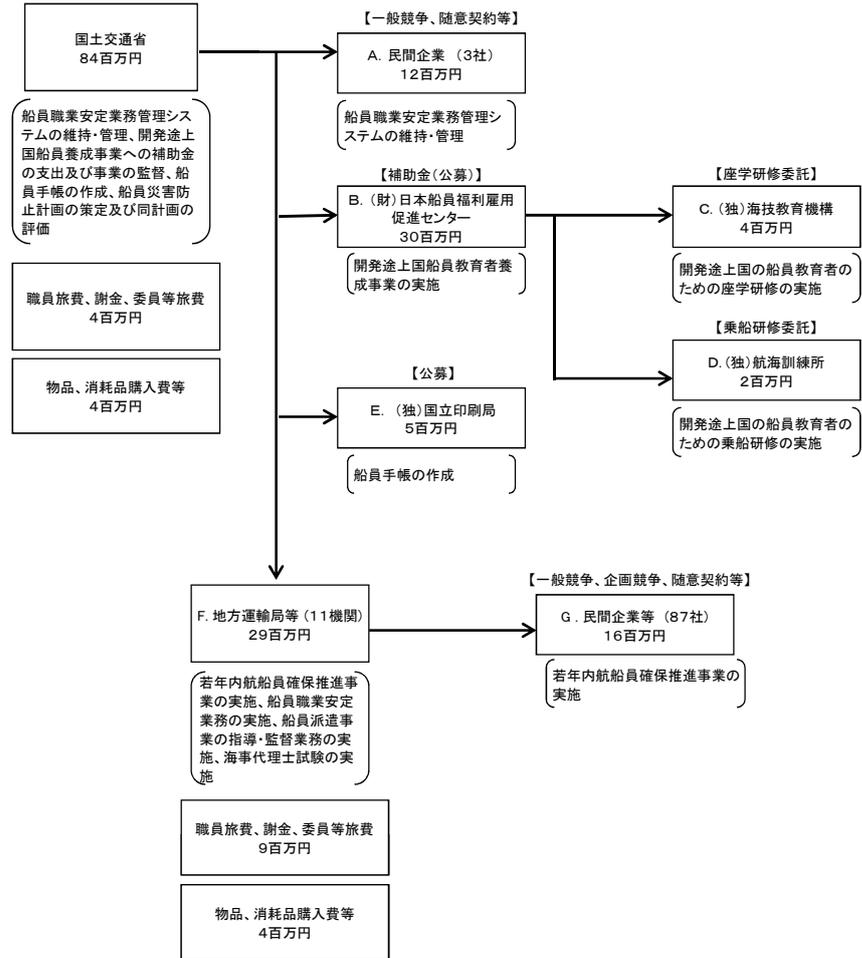
(国土交通省)

事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費		担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	船員政策課			課長 多門 勝良	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年閣議決定) 日本船舶及び船員の確保に関する基本方針 (平成20年国土交通大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成を総合的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等の促進を図るため、海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員教育者養成事業を実施した。 また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	139	111	108	107	115	
	執行額	110	89	84				
	執行率(%)	79.2%	79.9%	77.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			0	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準(平成17年度の水準を100とする)	成果実績			115	119	集計中	165
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	船員災害発生率(千人率)	活動実績 (当初見込み)	指数		10.9	10.5	集計中	集計中
		%			-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績 (当初見込み)	回		-	70	87	-
					( 70 )	( 87 )	( )	
単位当たりコスト	185,645(円/回)		算出根拠	経費執行額/24年度活動実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績 (当初見込み)	人		50	32	19	-
						( 32 )	( 20 )	( )
単位当たりコスト	1,589,229(円/人)		算出根拠	経費執行額/24年度活動実績				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)						
船員手帳の作成冊数			冊	14810	17300 ( 19500 )	19500 ( 19500 )	— ( )
単位当たりコスト	233(円/冊)		算出根拠	経費執行額/24年度活動実績			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)						
船員職業安定業務管理システム端末の運用台数			台	59	59	59 ( 59 )	— ( )
単位当たりコスト	188,548(円/台)		算出根拠	経費執行額/24年度活動実績			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省) 諸謝金	2	2	政府開発援助経済協力事業費補助金について、見直しを行ったことによる増。  要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」44			
	(本省) 職員旅費	3	3				
	(本省) 委員等旅費	2	2				
	(本省) 海事業市場整備等推進調査費	16	16				
	(本省) 船員手帳作成費	5	5				
	(本省) 電子計算機借料	6	6				
	(本省) 政府開発援助経済協力事業費補助金	35	43				
	(地方) 諸謝金	3	3				
	(地方) 職員旅費	11	11				
	(地方) 委員等旅費	0	0				
	(地方) 海事業市場整備等推進調査費	24	24				
	計	107	115				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等は、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、随意契約や企画競争から一般競争に移行させるなど、競争性の確保に努めている。また、事業目的に即した必要最低限のものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	安定的かつ効率的な海上輸送の確保等を図るために必要な船員の採用者数等に係る目標を立て、その目標達成に向けた実績を得ているものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出については、今後も支出先の使途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努める。また、船員の確保・育成等については、官民の役割分担の下、より実効性の高い取組みに重点化を図ることとし、平成23年度より若年内航船員確保推進事業を実施しているところである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	支援国での自立した船員教育を促すべく、事業効果を明確化した上で、効果的な予算執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	日本の船社のニーズをより反映する等、事業効果を明確化した上で、効果的な予算執行となるよう事業の見直しを図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	348	平成23年	324	平成24年	335

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.(独)国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借及び保守	30	印刷費	船員手帳印刷	5
計		30	計		5
B.(財)日本船員福利雇用促進センター			F.中国運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸手当	研修手当	6	業務委託	若年内航船員確保推進事業の実施	4
委託費	乗船研修委託	2	その他	諸謝金、職員旅費、物品購入費等	1
旅費	交通費、宿泊費	11			
委託費	座学研修委託	4			
その他	傷害保険料、受入対策費等	7			
計		30	計		5
C.(独)海技教育機構			G.(株)オリエンタルコンサルタンツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	研修費、物品購入費	2	雑役務費	若年者内航船員確保対策事業における就業体験(インターンシップ事業)	1
計		2	計		1
D.(独)航海訓練所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	研修費、物品購入費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借	30	4	93%
2	国際電子(株)	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	4	1	97%
3	(株)アルトシステム	船員職業安定業務管理システム保守	1	随意契約	100%
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. (財)日本船員福利雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本船員福利雇用促進センター	開発途上国船員教育者養成事業の実施	30	公募	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	開発途上国船員教育者養成事業のうち座学研修を実施	9	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D. (独)航海訓練所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	開発途上国船員教育者養成事業のうち乗船研修を実施	2	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

## E. (独)国立印刷局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	船員手帳の作成	5	公募	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

## F. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	5	—	—
2	九州運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
3	四国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
4	近畿運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
5	東北運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	—	—
6	関東運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
7	中部運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
8	北海道運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
9	北陸信越運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
10	神戸運輸監理部	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—

## G. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	若年内航船員確保推進事業の実施	2	1	100%
2	(有)C.K.K.FACTORY	若年内航船員確保推進事業の実施	1	2	91%
3	瀬戸内海クルーズ(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	100%
4	佐渡汽船シップマネジメント(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	100%
5	総合調査設計(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	100%
6	(株)あひる工芸	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	100%
7	大和リゾート(株)ロイトン札幌	若年内航船員確保推進事業の実施	0	随意契約	100%
8	安芸海運(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	0	随意契約	100%
9	三光汽船(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	0	随意契約	100%
10	(株)TOKUデザインニング	若年内航船員確保推進事業の実施	0	随意契約	100%

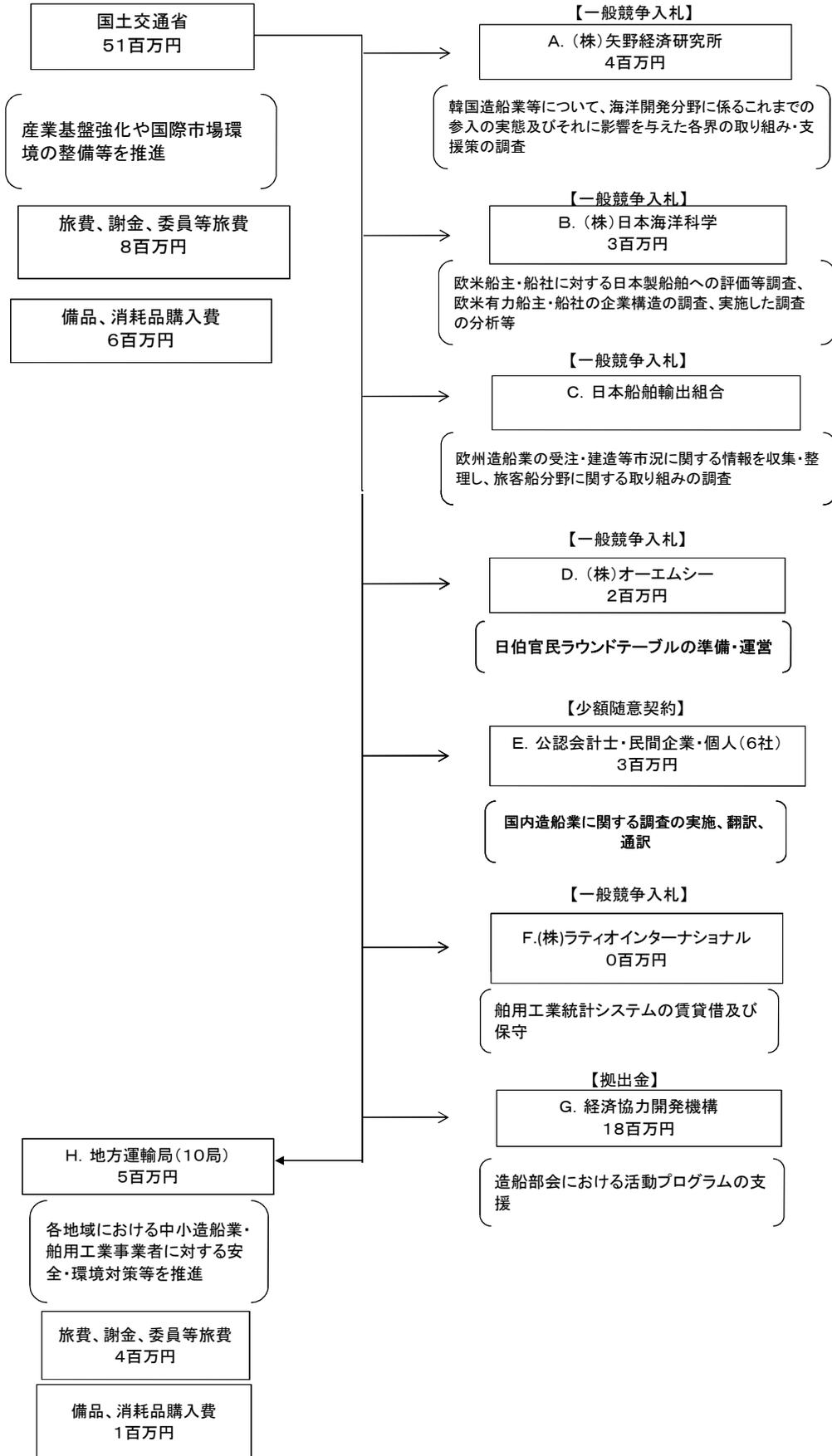
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	船舶産業課		課長 大坪 新一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国造船業及び船用工業の競争力の維持・強化に向けて、①国際市場環境の整備(特に市場歪曲性を有する政府助成や廉売を防止するための国際規律の策定)、②国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	44	54	52	54	55
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	44	54	52	54	55
	執行額	40	53	51			
執行率(%)	90.9%	98.7%	98.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本施策は、造船業及び船用工業の競争力強化を図ることを目的とし、市場環境整備に係る調査や検討会等を実施しており、成果目標及び成果実績(アウトカム)について目標値を定めて実施するという性質のものではない		成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数	活動実績(当初見込み)	件	4 (6)	7 (6)	7 (6)	—
単位当たりコスト	1,995千円(13,966千円/7件)		算出根拠	H24執行額 : 13,966千円 H24調査件数等: 7件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省)						
	諸謝金	1	0				
	職員旅費	9	9				
	委員等旅費	0	0				
	海事産業市場整備等推進調査費	22	22				
	電子計算機借料	0	0				
	経済協力開発機構拠出金(地方)	16	17				
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	4	4				
	委員等旅費	0	0				
	海事産業市場整備等推進調査費	1	1				
	計	54	55				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の国益や企業活動を確保するため、国自ら行う必要がある分野において実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績については、24年度活動見込みどおり計画的に実施された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出については、調査に内容を精査し、予算を効果的に執行した。今後も、調査内容を精査するとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	経済情勢の変化等に対応して事業効果を明確化した上で、効果的な予算執行とすべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	急激な為替の変動等による船舶産業の業況の変化を踏まえ、検討会の開催計画を見直すなど、効果的な予算執行を図っている。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	349	平成23年	325	平成24年	336

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)矢野経済研究所			E.公認会計士		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	2	人件費	調査実施人件費	1
調査費	現地調査、調査分析	2	旅費	現地調査旅費	1
旅費	現地調査旅費	0	印刷製本費	報告書等印刷	0
印刷製本費	報告書等印刷	0			
その他	諸経費	0			
計		4	計		2
B.日本海洋科学			F.(株)ラティオインターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1	その他	統計システムの賃借費等	0
調査費	現地調査、調査分析	1			
旅費	現地調査旅費	1			
印刷製本費	報告書等印刷	0			
その他	諸経費	0			
計		3	計		0
C.日本船舶輸出組合			G.経済協力開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	現地調査、調査分析	2	救出金	OECD造船部会における活動プログラム支援	20
印刷製本費	報告書等印刷	0			
その他	消耗品等購入	0			
計		2	計		20
D.(株)オーエムシー			H.九州運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空賃、宿泊費等	1	旅費	会議等出席旅費	1
調査費	資料収集、資料作成	1	その他	物品購入等	0
人件費	現地会場補助者	0			
その他	会場借料、機材準備費	0			
計		2	計		1

## 支出先上位10者リスト

### A.(株)矢野経済研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)矢野経済研究所	韓国造船業等を取り巻く環境についての調査	4	1	86%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

### B.(株)日本海洋科学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	欧米船主・船社における船舶の調達実態についての調査	3	1	91%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

### C.日本船舶輸出組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船舶輸出組合	公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者の調査	2	1	94%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

### D.(株)オーエムシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	日伯官民ラウンドテーブルの準備・運営に関する業務	2	3	88%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

## E.公認会計士・民間企業・個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公認会計士	中小造船業実態調査		2 随契	100%
2	(株)日本能率協会コンサルティング	東日本大震災による石巻地区被災造船所移転支援事業		1 随契	100%
3	(株)リンクトランス・サイマル	中国舟艇関連法規に係る翻訳業務		0 随契	100%
4	個人	日伯官民ラウンドテーブルに係る通訳(立替)		0 随契	100%
5	(株)サイマル・インターナショナル	インドネシア運輸省海運総局代表団の表敬訪問等に係る通訳		0 随契	100%
6	日本コンベンションサービス(株)	ベトナム財政省訪日団の表敬訪問等に係る通訳		0 随契	100%
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

## F.(株)ラティオインターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラティオインターナショナル	船用工業統計システムの賃借及び保守		0 随契	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

## G.経済協力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	OECD造船部会における活動プログラム支援	20	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

## H.地方運輸局

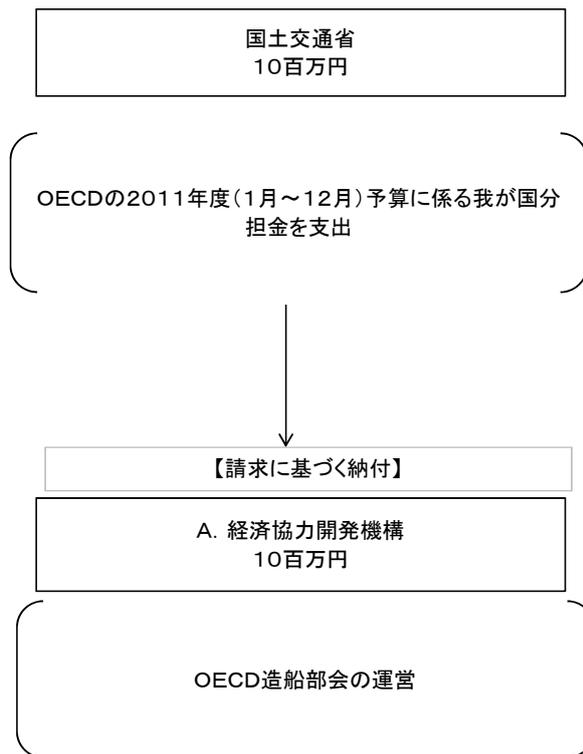
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	各地域における造船業・船用工業に対する安全・環境対策等の推進	1	—	—
2	中国運輸局	〃	1	—	—
3	東北運輸局	〃	1	—	—
4	四国運輸局	〃	1	—	—
5	北海道運輸局	〃	0	—	—
6	神戸運輸監理部	〃	0	—	—
7	近畿運輸局	〃	0	—	—
8	関東運輸局	〃	0	—	—
9	中部運輸局	〃	0	—	—
10	北陸信越運輸局	〃	0	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	経済協力開発機構造船会分担金		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	船舶産業課		課長 大坪 新一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の主要造船国で構成される経済協力開発機構(OECD)造船部会のメンバーとして、国際的な造船政策の協調に関する協議に参加。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD造船部会の年度予算(1月～12月)に係る我が国分担金を支払う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	16	15	11	10	10
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	16	15	11	10	10	
執行額	12	11	11	-	-		
執行率(%)	76%	77%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	OECDにおいて各国に割り当てられた分担金を支払うものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	OECDにおいて各国に割り当てられた分担金を支払うものであり、成果目標及び成果実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構分担金	10	10				
	計	10	10				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	OECDからの請求に基づき、適正に処理されている。引き続き、事業内容・使途のチェックを行い、適正な支出となるように努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	351	平成23年	326	平成24年	337

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.経済協力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構の運営費	10	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	シップリサイクルに関する総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	船舶産業課		課長 大坪 新一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶の解体(シップリサイクル)に係る安全確保及び環境保全のための新条約「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」が2009年5月に採択されたことを受け、同条約の早期発効に向け、国際海事機関(IMO)における関連ガイドラインの策定、国内における条約執行体制の整備等を推進し、もって国際的な安全で環境に優しいシップリサイクルシステムの構築を図る。また、世界に先駆けて先進国型シップリサイクルシステムを構築し、国内における大型船のリサイクルを促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際会議において、条約に関連するガイドラインの採択をするともに、先進国に求められる安全・環境レベルを維持しながら事業として成立するための効率的な解体手法及び工程管理手法の確立や地域の自主的な事業参入を可能とするための事業運営スキームを検討し、国内外における指針等の策定を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	10	19	19	13	12
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	299	-	-	-	-
	計	309	19	19	13	12	
	執行額	308	16	16	-	-	
執行率(%)	99.8%	85.9%	83.2%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本施策は条約の早期発効に向けたものであるため、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本施策は条約の早期発効に向けたものであるため、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省)						
	諸謝金	1	1				
	職員旅費	4	4				
	委員等旅費	0	0				
	海事産業市場整備等推進調査費	8	7				
	(地方)						
	海事産業市場整備等推進調査費	0	0				
計	13	12					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	条約の早期発効に向けた取組や指針の策定など国が主体となる事業について実施した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたり、事業計画を厳密且つ公平に審査し、合理的な執行を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当初予定していた活動目標と同程度の成果を得た。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出は、調査内容について公平な審査を行い、予算を効果的に執行した。今後も、調査内容を精査するなど、効率的かつ効果的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成25年度予算において、調査内容等の大幅な見直しを行い予算の圧縮を図った。引き続き、事業効果を明確化した上で、効率的な予算執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見を踏まえ、調査内容を精査し、効率的な予算執行を図っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	352	平成23年	327	平成24年	338

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
16百万円

旅費、謝金、委員等旅費  
4百万円

国内における先進国型のシップリサイクルシステムを確立する



【 一般競争入札 】

A. (株)日本海洋科学  
12百万円

国際的な廃船市場と国内のスクラップ鉄市場の動向調査を行うとともに、その影響を考慮した事業として成立するためのスキームの提案及び事業性の評価等を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日本海洋科学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	7			
旅費	調査実施旅費	1			
その他	物品購入費、一般管理費等	3			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	シップリサイクル事業における事業性評価及び市場動向調査	11	1	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	(独)航海訓練所運営費交付金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	海技課船員教育室		室長 大立 康祐		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航海訓練所法)		関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、「船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約(STCW条約)」の要求基準を満たす訓練内容により、一定期間の必要乗船履歴を付与している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	商船系大学等の船員教育機関の訓練を一元化し、毎年2,000名近い学生等を受け入れ、5隻の練習船により約7,000人・月相当の所定の航海訓練を実施し、国際条約で定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たす優秀な外航船員及び内航船員を養成するとともに、訓練方法の改善に資する航海訓練等に関する研究、並びに将来の海運を支える船員の確保に資するための海事思想の普及等、附帯する業務を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-264			
		繰越し等	-	-	-			
		計	5,951	5,608	5,288	5,196	5,435	
	執行額	5,951	5,608	5,288				
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	船員教育機関からの委託員数を踏まえて、関連法令の要件等に基づき実習生受入計画を策定するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			人 (受入者数)	1,897	1,914	1,945	2,013
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。			人 (修了者数)  % (修了者数/ 受入者数)	1,891  99.7	1,898  99.2	1,940  99.7	-  ( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	5,196	5,435	・人件費(基準給与総額等)の増 ・業務経費の増 ・自己収入の増				
	計	5,196	5,435					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	前年度よりも少ない予算であり、執行率は100%である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	受益者負担について見直しを行っており、今後も着実に進めていく。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績については、99.7%と高い数字を維持している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、自己負担を求める観点から、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と交渉を行っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】          応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、委託元と交渉を行い、訓練負担金を1,000円引き上げた。</p>					
	<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	<p>契約の競争性・透明性等の観点から、さらに契約状況の改善等を行うことで適切な予算執行を図るべきである。自己収入拡大の観点から、さらに訓練負担金の引き上げを行うべきである。</p>					
	<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
縮減	<p>契約監視委員会の設置、入札に関するホームページへの掲載等により契約の競争性・透明性の確保を図っている。また、乗船実習に係る費用である訓練負担金を引き上げ、自己収入を拡大することにより国費の減額を図ることとした。</p>					
	<b>備考</b>					
<p>平成21年度事業仕分け第一弾          1-64 (独)航海訓練所運営費交付金          WGの評価結果          「訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行う」          とりまとめコメント          「意見の中では、激変緩和措置を採るべき、他との公平性を考慮すべき、との指摘が多かった。よって、当ワーキングとしては、訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。なお、全体的にコスト感覚をもう少し持つべきということを付言する。」</p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	353	平成23年	328	平成24年	340

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
5,288百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練を航海訓練所に行わせる



【交付】

A.(独)航海訓練所  
5,288百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練の実施



【一般競争入札】

B.民間事業者(9社)  
532百万円

船舶燃料の購入



【一般競争入札、随意契約】

C.民間事業者(58社)  
291百万円

船舶修繕等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)航海訓練所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	3,589			
その他	物品購入費等	781			
燃料費	船舶燃料費	532			
修繕費	船舶修繕費等	291			
保険料	船舶保険料等	95			
計		5,288	計		0
B.日通商事(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
燃料費	船舶燃料費	110			
計		110	計		0
C.(株)アイ. エイチ. アイ. マリンユナイテッド			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	船舶修繕費	134			
計		134	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通商事(株)	船舶燃料購入	110	5	99%
2	(株)神奈川アポロイル	船舶燃料購入	105	3	95%
3	伊藤忠エネクス(株)	船舶燃料購入	98	3	96%
4	トーヨーエナジー(株)	船舶燃料購入	75	3	97%
5	カメイ(株)	船舶燃料購入	54	3	97%
6	シナネン(株)	船舶燃料購入	33	6	96%
7	(株)アルファ	船舶燃料購入	22	3	98%
8	商船三井テクノトレード(株)	船舶燃料購入	18	4	97%
9	兼松ペトロ(株)	船舶燃料購入	17	4	97%
10	—	—	—	—	—

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ. エイ. アイ. マリンユナイテッド	船舶修繕	134	1	非公表
2	三井造船(株)	船舶修繕	36	2	非公表
3	サノヤス造船(株)	船舶修繕	33	5	非公表
4	日本無線(株)	船舶修繕	21	3	74%
5	(株)神田造船所	船舶修繕	16	5	非公表
6	(株)関ヶ原製作所	船舶修繕	8	1	95%
7	寺崎電気産業(株)	船舶修繕	5	1	99%
8	(株)横浜通商	船舶修繕	4	1	82%
9	横河電子機器(株)	船舶修繕	4	1	96%
10	富士貿易(株)	船舶修繕	4	1	86%

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 航海訓練所船舶建造費補助金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	海技課船員教育室		室長 大立 康祐		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航海訓練所法)		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内航海運は、国民生活・経済で必要とされている国内の産業基礎物資の8割の輸送を担う重要な海事産業であるため、それを支える優秀な船員(国際条約の基準を満たす有資格者)の養成を効率的・効果的に実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内航海運の安全で安定的な海上輸送を支えるため、業界の求める即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制の拡充に必要な練習船の整備を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		450	450	450	-	
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		450	450	450	-	
	執行額		450	450				
	執行率(%)			100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	練習船の建造であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
				活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	船舶建造費	450	—					
	計	450	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	限られた予算であり、執行率は100%である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	船舶の建造という限りなく限定的な経費であり、有効に活用している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>建造業者に対して、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行い、無駄のない予算の執行をさらに図ることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 適切かつ効率的な予算の執行を行った。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	平成25年度は3年間の国庫債務負担行為の最終年度であるが、引き続き建造の管理・監督が適切に行われるよう指導すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	建造の適切な管理・監督の結果、25年7月に進水し、26年4月に就航予定。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-1030	平成24年	341

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
450百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練を行うために必要な練習船建造の補助



【補助】

A.(独)航海訓練所  
450百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練を行うために必要な練習船建造



B.三井造船(株)  
450百万円

練習船建造

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)航海訓練所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶建造費	練習船建造	450			
計		450	計		0
B.三井造船(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶建造費	練習船建造	450			
計		450	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	練習船建造	450	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構運営費交付金	担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H18~	担当課室	海技課船員教育室	室長 大立 康祐			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)	関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附随する業務等を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校(以下「本科」という。)の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学校(以下「専修科」という。)の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	57	-124		
		繰越し等	-	-	-		
		計	2,509	2,539	2,357	2,200	2,365
	執行額	2,509	2,539	2,357			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	海上関連企業への就職率 (中期計画目標、本科70%以上、本科以外90%以上)		成果実績	本科 96.0 専修科 98.7 海技専攻 100	本科 96.3 専修科 97.8 海技専攻 100.0	本科 96.1 専修科 98.7 海技専攻 100	本科 75.0 専修科 90.0 海技専攻 90.0
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新人教育入学者数 (本科、専修科定員380名、但しH23からは350名)		活動実績	本科 150 専修科 255 実務教育 2,675	本科 141 専修科 245 実務教育 2,408	本科 148 専修科 243 実務教育 1,951	本科 128 専修科 235 実務教育 未定
	実務教育入学者数(定員996名)		(当初見込み)	( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金	2,200	2,365	・人件費(基準給与総額等)の増			
	計	2,200	2,365				

**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	前年度よりも少ない予算であり、執行率は100%である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	受益者負担について見直しを行っており、今後も着実に進めていく。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績・活動実績ともに高い数字を維持している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】                  応礼者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、授業料を1,000円引き上げた。</p>			

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに契約状況の改善等を行うことで適切な予算執行を図るべきである。自己収入拡大の観点から、さらに授業料の引き上げを行うべきである。
---------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

縮減	契約監視委員会の設置、入札に関するホームページへの掲載等により契約の競争性・透明性の確保を図っている。また、授業料を引き上げ、自己収入を拡大することにより国費の減額を図ることとした。
----	---

**備考**

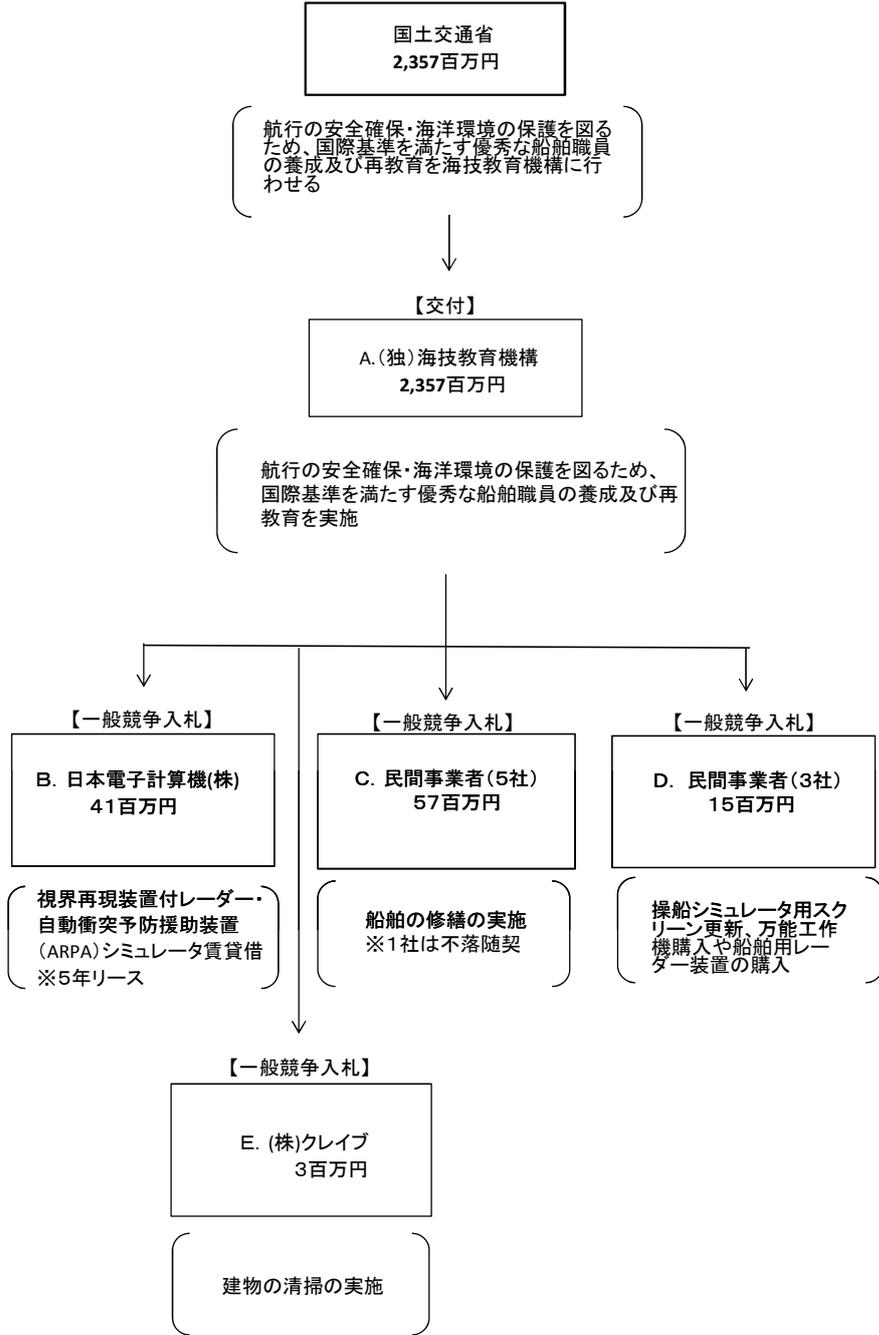
平成21年度事業仕分け第一弾  
 1-64 (独)海技教育機構運営費交付金  
 WGの評価結果  
 「授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行う」  
 とりまとめコメント  
 「他との公平性を考慮すべき、激変緩和措置をとるべきとの意見が同様に多かった。  
 よって、当ワーキングとしては、授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。」

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年	354	平成23年	329	平成24年	342
-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)海技教育機構			E.(株)クレイブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,272	保守費	清掃業務委託	3
一般管理費	管理費	580			
業務経費	教育経費	390			
保険料	船舶保険料等	40			
リース料	レーダー・ARPAシミュレータ賃貸借	41			
修繕費	練習船修繕工事 他	22			
工具器具備品	工具器具備品費	9			
保守費	清掃費	3			
計		2,357	計		3
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
リース料	レーダー・ARPAシミュレータ賃貸借	41			
計		41	計		0
C.(株)ダイゾー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	練習船の中間検査及び修繕工事(海大)	22			
計		22	計		0
D.(株)キャドセンター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工具器具備品	第一操船シミュレータ用スクリーン更新	9			
計		9	計		0

## 支出先上位10者リスト

### B.リース会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	視界再現装置付レーダー・自動衝突予防援助装置(ARPA)シミュレータ賃借※5年リース	41	3	95%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

### C.造船会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイゾー	練習船「海技丸」中間検査及び修繕工事一式	22	4	81%
2	増毛造船鉄工(株)	練習船「はりうす」第5回定期検査工事	12	1	不落
3	(株)ティーエムマリン	練習船「かざはや」定期検査に伴う修繕工事	11	3	97%
4	(有)小高造船所	練習船「望洋丸」定期検査受検及び修理工事	9	2	99%
5	(有)小高造船所	浮棧橋他上架修理工事	3	2	99%

### D.海運関係業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャドセンター	第一操船シミュレータ用スクリーン更新	9	1	100%
2	サノヤス商事(株)	万能工作機購入	3	2	45%
3	日本無線(株)関西支社	船舶用レーダー装置購入	3	3	81%
4	—	—	—	—	—

### E.清掃業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレイブ	清掃業務委託	3	8	58%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

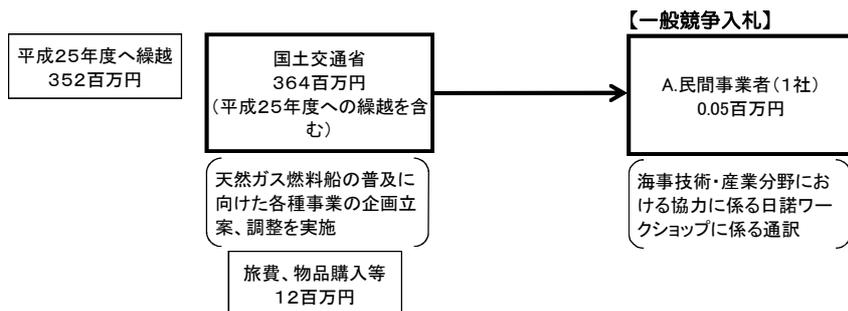
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	代替エネルギー船舶(天然ガス燃料船)に関する総合対策		<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24~		<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課 安全政策課		課長 平原 祐 課長 加藤光一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	天然ガスを燃料とした船舶(天然ガス燃料船)については、船舶構造や機関などのハード面や、燃料供給や船員教育などの運用・ソフト面の安全基準等が未整備であるため、その実用化・導入が妨げられている。このため、これらの基準の策定等により天然ガス燃料船の実用化・導入を促進する環境を整備し、地球温暖化・大気汚染等の環境問題へ対処するとともに、我が国海事産業の国際競争力の強化を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	天然ガス燃料船に係る、ハード(船舶)・ソフト(燃料供給・船員教育等)の安全基準、実用化に関する海外動向等について調査・検討を行い、国際基準化等を戦略的に推進する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算			366	25	3	
		補正予算			0			
		繰越し等			-352	352		
		計			14	377	3	
	執行額			12				
	執行率(%)			85.7%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、天然ガス燃料船の関する安全基準、燃料供給、船員訓練等に関する安全基準を策定する上での調査事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、天然ガス燃料船の関する安全基準、燃料供給、船員訓練等に関する安全基準を策定する上での調査事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	641千円	641千円	事業目的の達成が概ね見込まれることから調査費は削減し、関係会議等の対応のため旅費を増額要求とした。				
	職員旅費	1,710千円	2,106千円					
	委員等旅費	228千円	228千円					
	海事産業市場整備等推進調査費	22,340千円	9千円					
計	24,919千円	2,984千円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際的な環境規制に対応可能なLNG燃料船の早期実用化・導入に向けた安全基準等の環境整備は、国費を投入し十分な調査をした上で行う必要があり、基準整備等は国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	外部支出にあつては、企画競争により実施したが、実施手法等を限定せず、競争性の確保に努めている。また、再委託についても、事業の効果的・効率的な実施のため必要なものに限定し、合理的な事業実施に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	外部支出にあつては、企画競争を実施し、より効果的な実施手段・方法を選定している。 なお、平成24年度に予定していた事業は、物件の調達の都合で一部25年度に繰越して実施することとなったが、事業内容は適切に実施されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出については、企画競争による場合においても、企画提案を募集する際の提案要領について調査内容のみを定め、実施手法の提案を募集することでより効率的かつ効果的な事業実施に努めた。今後は、24年度に得られた知見等と活用し、引き続き効果的な予算執行に努める。					
	外部有識者の所見					
持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から天然ガス燃料船に係る船舶の安全基準、燃料補給等の安全基準の策定は優先度の高い事業であり、支出先の選定においても競争性を高める工夫があった。これまでの知見を活用し更に効率的・適正な予算執行に努めるべき						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、引き続き十分な公示期間の確保等を通じて調達方式を効率化しコストを縮減することにより、適切かつ効率的な予算執行を図るべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	これまで得られた成果をもって今後の関係各所との調整・検討に活かすこととし、予算の縮減を行った。 外部支出については、調達方法の見直しを行うことなどにより、適切且つ効率的な予算執行とする。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1030

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成24年度執行額は、旅費、物品購入等の12百万円。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本コンベンションサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	通訳	0.05			
計		0.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	海事技術・産業分野における協力に係る日諾ワークショップに係る通訳	0	随契	100%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋産業の戦略的育成のための総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H29		担当課室	海洋・環境政策課 船舶産業課		課長 平原 祐 課長 大坪 新一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急成長する世界の海洋開発市場の成長を取り込むことで、2020年に2.5兆円規模の新市場を創成し、国際競争力の強化及び雇用の創出につなげるとともに、将来、我が国のEEZ開発を自国の技術で行うための知見及び技術を蓄積することを目的として、我が国の海洋産業を戦略的に育成するための総合対策を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を推進するため、海洋資源開発関連技術(FLNG等)及び次世代海洋環境技術の開発を支援するとともに、洋上ロジスティックハブやFLNGの安全性評価要件策定のための調査研究を行う。 ※FLNG:浮体式液化天然ガス生産貯蔵積出設備						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			-	1,215	2,004
		繰越し等			703		
		計			△ 703	703	
	執行額			0	1,918	2,004	
	執行率(%)			0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	海洋産業の戦略的育成のための総合対策であり、成果指標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海洋産業の戦略的育成のための総合対策であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発謝金	1	1	我が国海洋産業が海洋資源開発における世界市場を獲得するため、大水深海域等における海洋資源開発関連技術の開発や海洋資源開発プロジェクトへの進出等を支援する。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」850			
	技術研究開発調査旅費	1	1				
	技術研究開発委員等旅費	1	1				
	技術研究開発調査費	402	551				
	海事産業関連技術研究開発費補助	810	1,450				
	計	1,215	2,004				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海洋基本計画等において海洋開発を進めていくことが政府の方針として示されているが、我が国の海洋構造物の世界シェアはわずか1%に過ぎず、このままでは世界の成長に乗り遅れ、また、将来のEEZ開発を我が国自前の技術で行うことが困難となりかねない。こういった現状を踏まえ、海洋産業を戦略的に育成することにより、世界の成長を取り込み、新たな市場を創設し、国際競争力強化及び雇用創出を目指すとともに、将来のEEZ開発を自前で行える技術・知見の蓄積を目指すもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争入札の実施により、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	海洋産業を戦略的に育成していく上で必要な事業を、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、引き続き十分な公示期間の確保等を通じて調達方式を効率化しコストを縮減することにより、適切かつ効率的な予算執行を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	外部支出については、調達方法の見直しを行うことなどにより、適切且つ効率的な予算執行とする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-2057

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度予算へ繰越  
703百万円

国土交通省

海洋産業の戦略的育成に必要な調査を実施

【企画競争入札】

A. (株)日本海洋科学及び  
(独)海上技術安全研究所及び  
(株)IHI及び  
(一財)日本海事協会

FLNG(浮体式液化天然ガス生産貯蔵積出設備)  
の安全性評価要件策定のための調査研究を実施

【企画競争入札】

B. J-DeEP技術研究組合

洋上ロジスティックハブの安全性評価要件策  
定のための調査研究を実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-